

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務			局	人事		部	人事		課
項目	6-5			再任用制度のあり方の検討						
実施内容	組織運営上の必要性をふまえ適材適所の任用を行い、再任用基準やポスト等について見直しを行います。退職前と同等の本格的業務に取り組むことができ、技術や知識の継承、職員の育成がより一層効果的に行える制度を構築し、業務全体の効率化を図ります。									
目標	再任用職員の任用基準やポスト等の見直し									
	(平成28年度追記)									
工程	当初予定		26年度	27年度	28年度	29年度				
				退職した職員の技術や知識の継承						
				再任用基準の整備						
	進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度				
				退職した職員の技術や知識の継承						
				再任用基準の整備						
			国・他政令市の動向調査・情報収集							
				再任用職員を含めたポストの精査						
		↔ ポスト等に関する	↔ ポスト等に関する調査	↔ ポスト等に関する調査 ↔ 他団体OBの採用	↔ ポスト等に関する調査 ↔ 他団体OBの採用					
数値目標			26年度	27年度	28年度	29年度				
	-	見込	-	-	-	-				
		実績	-	-	-					
実績	28年度	各ポストの業務内容に応じて非常勤職員や人材派遣職員、短期臨時職員等の多様な任用形態を活用しながら再任用職員の適切な配置を行い、また、新たに豊富な行政経験を有する他の地方公共団体のOBを公募により採用し、市のOBポストに配置した。								
評価	28年度	A	課題	多様な任用形態を活用し、再任用職員の適切な配置に努めたが、再任用職員の配置を必要とする部署に必ずしも配置できていない状況が続いていることから、更なるポストの精査を行っていく必要がある。						
			改善策	今後も継続的に再任用基準や再任用ポストの見直しを行う。						
評価基準			A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成							
備考										